出資団体の概要（出資団体経営評価・診断表　様式①）

【共通】　　直近の決算日：　令和　5 年　3 月　31　日

1. 団体の概要

団体名	（公財）	長崎県農業振興公社
設立年月日	平成元年4月28日	
所在地等	〒　850-8570	
	長崎市尾上町3-1	
	TEL	095-894-3848
	Fax	095-894-3850
	E-Mail	nagasaki_kosha@jupiter.ocn.ne.jp
県所管課	農林　部　農業経営　課	

設立目的、経緯及び根拠法

農業の担い手に農地の売買や賃借等によって農地の集積を図る農地保有合理化事業を促進するとともに、農業構造の改善を図る諸事業を実施し、地域農業、農村の活性化に寄与する。
設立根拠法　農業経営基盤強化促進法

※現在は農地保有合理化事業は廃止され、農地中間管理事業となり、設立根拠法も農地中間管理事業の推進に関する法律となっている。

資本金・基本金等の額（千円）

主な出資者	出資額(千円)	比率(%)
長崎県	1,000	100.00
		0.00
		0.00
		0.00
		0.00
その他		0.00
総　額	1,000	100.00

定款等に定める事業

1. 農地の貸借や売買を促進する農地中間管理事業
2. 諫早湾干拓農地保有管理事業
3. 農業構造改善に資するための事業
4. その他公社の目的を達成するために必要な事業

ホームページURL

2. 組織・人員の状況（3月31日現在）

役員（名）

区分	R2	R3	R4	ﾌﾟﾛﾊﾟｰ	派遣県職員	兼務県職員	県OB	他自治体	民間	その他
常勤	1	1	1				1			
非常勤	10	10	10			2			8	
合　計	11	11	11	0	0	2	1	0	8	0

職員（名）

R2	R3	R4	正規職員	うち県OB	派遣県職員	兼務県職員	非正規職員	うち県OB	他自治体	民間	その他
20	20	20	7	4	1	6	6	1			

1人当たり人件費(年度推移)	R2	R3	R4	平均年齢	賞与月数
常勤役員報酬年額(千円)	*	*	*	* 歳	
正規職員平均給料月額(千円)			220	62 歳	1.5 月

1人当たり人件費(R4、年代別)	20代以下	30代	40代	50代	60代以上
正規職員平均給料月額(千円)			*	*	236
各年代別正規職員数(名)			1	1	5

	県の役職	団体での役職	区分
県からの常勤又は非常勤役員	副知事	理事長	非常勤
	農林部長	副理事長	非常勤
上記役員以外の顧問等			
県派遣又は兼務職員	農林部課長補佐	事務局次長	派遣
	振興局農業企画課長、農業振興普及課長	事務局員	兼務

出資団体の概要（出資団体経営評価・診断表　様式①）

【共通】

2. 組織・人員の状況（3月31日現在）（続き）

組 織 図

理事長	1	名
副理事長	1	名
専務理事	1	名

事務局		
事務局長	1	名
事務局次長	3	名
事務局員	11	名
振興局農業企画課長	3	名
振興局農業振興普及課長	3	名

3. 県財政負担の状況（千円）

〈当年度受入額〉		〈当年度末残高〉	
補助金	131,942	貸付金残高	1,053,971
負担金		損失補償・債務保証残高	2,713,549
委託料			
貸付金	149,000		
損失補償・債務保証額			
出資金			

4. 県の政策との関連性

1　政策目標

■担い手確保のための生産基盤の整備

担い手等の規模拡大による生産効率の向上に資するため、農地中間管理事業を通じた産業としての農業の担い手への農地集積の加速化に取り組む。

2　県との役割分担

県の役割	団体の役割
事業推進における進捗管理	事業推進の実務

	団体に委ねる理由	説明
	県が直接実施するよりも効果的・効率的に事業実施可能	農地中間管理事業の推進に関する法律により農地中間管理事業は農地中間管理機構が実施するとされており、長崎県においては（公財）長崎県農業振興公社を農地中間管理機構に指定した。
○	県が直接実施することが困難	
	その他	

出資団体の概要（出資団体経営評価・診断表　様式①）

3　事業実施状況					
	事業名	事業概要	事業費(千円	主な実績	事業の評価、今後の方向性
1	農地中間管理事業	規模縮小農家から農地を借り入れ、認定農業者等担い手へ貸し付ける。		農地中間管理事業を活用して担い手への農地集積・集約化に取り組んだ結果、担い手への農地集積面積は前年度6,028haより395ha増加して6,423haとなった。	本事業は担い手への農地利用集積・集約化を推進するためには最適の事業である。全ての都道府県で実施されており、継続して本事業を実施する。
2	諫早湾干拓農地保有管理事業	諫早湾干拓農地の管理を行う。		リース料の確実な確保を行うとともに、第４期（令和５年度～令和９年度）利用権の設定手続きを行い、令和５年４月から３８営農者による営農が開始されている。	引き続き関係機関と連携の下、経営相談会や作付状況等の調査、環境保全型農業推進協議会や土地改良区総会等の機会を活用した意見交換を実施しながら、農地の適切な管理と営農支援を図り、リース料の確実な確保に努める。
3					

出資団体の概要（出資団体経営評価・診断表　様式①）

【共通】

5. 中期経営計画等の進捗状況・事業目標の達成状況　　◎ 達成　○ 一部達成　× 未達成　－ 未実施

中期計画

No.	項目名	R4 実績	計画上の目標値					最終年度（R　）	達成状況
①									
	（目標値設定の根拠・考え方）								
	（翌年度に向けての改善事項等）								
No.	項目名	R4 実績	計画上の目標値					最終年度（R　）	達成状況
②									
	（目標値設定の根拠・考え方）								
	（翌年度に向けての改善事項等）								

No.	項目名	R4実績			達成状況
③		目標値			
		最終年度(R　)			
	（目標値設定の根拠・考え方）				
	（翌年度に向けての改善事項等）				

No.	項目名	R4実績			達成状況
④		目標値			
		最終年度(R　)			
	（目標値設定の根拠・考え方）				
	（翌年度に向けての改善事項等）				

事業目標

No.	項目名		R2	R3	R4	備考
①	農地中間管理事業を通じた担い手への貸付面積(ha)	（計画）	800	800	800	
		（実績）	775	709	748	
②		（計画）				
		（実績）				
③		（計画）				
		（実績）				

（県が期待する効果の実現）

	評価結果	評価理由
○	十分実現している	農地中間管理事業や諫早湾農地の管理を適切に実施している。
	概ね実現しているが未実現の部分がある	
	実現できていない	

（計画達成状況の判定）

判定項目		評価基準	点数
①	中期経営計画の策定	[2点]中期経営計画（計画期間3年以上）を策定している	
②	中期経営計画の目標達成	[1点]目標を1項目達成　[2点]2項目以上達成	
③	事業目標の達成	[1点]事業目標を1項目達成　[2点]2項目以上達成	
④	県が期待する効果の実現	[1点]効果を概ね実現している　[2点]十分実現している	2
合計			2

出資団体の概要（出資団体経営評価・診断表　様式①）

【公益法人会計基準適用法人用】　　直近の決算日：　令和　5 年　3 月　31 日

6. 財務の状況

（単位：千円、%）

項目	R2 金額	R2 対前年度比	R3 金額	R3 対前年度比	R4 金額	R4 対前年度比
【貸借対照表】						
流動資産	269,316		264,232	98.11	253,444	95.92
うち金銭債権額	32,816		27,849	84.86	31,126	111.77
固定資産	4,335,745		4,357,589	100.50	4,357,074	99.99
基本財産	1,000		1,000	100.00	1,000	100.00
特定資産	4,333,903		4,355,879	100.51	4,355,346	99.99
その他固定資産	842		710	84.32	729	102.68
資産合計(A)	4,605,061		4,621,821	100.36	4,610,518	99.76
流動負債	473,524		476,163	100.56	470,264	98.76
うち短期借入金	401,018		401,018	100.00	395,719	98.68
固定負債	3,617,529		3,533,742	97.68	3,452,807	97.71
うち長期借入金	3,567,296		3,469,589	97.26	3,371,801	97.18
うち退職給付引当金				－		－
負債合計	4,091,053		4,009,905	98.02	3,923,071	97.83
指定正味財産	66,990		85,585	127.76	88,045	102.87
一般正味財産	447,018		526,331	117.74	599,402	113.88
正味財産合計(B)	514,008		611,916	119.05	687,447	112.34
団体債務保証額				－		－
【正味財産増減計算書】						
経常収益(C)	389,839		407,992	104.66	433,019	106.13
うち受託事業収入	977		957	97.95	962	100.52
うち補助金収入	127,863		131,539	102.87	131,942	100.31
うち基本財産等運用益収入				－		－
うち自己収入(D)	261,000		275,495	105.55	300,115	108.94
うち県財政支出額(E)	127,863		131,539	102.87	131,942	100.31
経常費用	311,754		339,358	108.85	374,471	110.35
事業費	304,292		332,002	109.11	366,403	110.36
うち人件費(F)	36,807		35,072	95.29	36,072	102.85
管理費(G)	7,463		7,356	98.57	8,068	109.68
うち人件費(H)	5,501		5,455	99.16	5,985	109.72
当期経常増減額(I)	78,085		68,634	87.90	58,548	85.30
経常外損益	7,605		10,679	140.42	14,523	136.00
当期一般正味財産増減額(J)	85,690		79,313	92.56	73,071	92.13
当期指定正味財産増減額(K)	17,415		18,595	106.78	2,460	13.23
（会計方針の変更による影響額）				－		－
【収支計算書等】						
当期収入				－		－
当期支出				－		－
当期収支差額(L)	0		0	－	0	－
次期繰越収支差額(M)				－		－

【会計単位別】	経常収益	経常費用	当期経常損益	当期収入	当期支出	当期収支差額
一般会計						
特別会計						
合計	0	0	0	0	0	0

各財務数値の増減理由及び各種引当金の設定状況等

（財務状況の判定）

判定項目	R2 数値・比率	R3 数値・比率	R3 対前年度比	R4 数値・比率	R4 対前年度比	R4 対前々年度比	点数
① 当期経常増減額率(I／C)	20.03	16.82	83.99	13.52	80.37	67.50	−2.0
② 当期一般正味財産増減額率(J／C)	21.98	19.44	88.44	16.87	86.81	76.77	−2.0
③ 当期指定正味財産増減額(K)	17,415	18,595	106.78	2,460	13.23	14.13	−2.0
④ 正味財産比率(B／A)	11.16	13.24	118.62	14.91	112.62	133.58	0.0
⑤ 次期繰越収支差額(M)	0	0		0			0.0
⑥ 県財政支出率(E／C)	32.80	32.24	98.30	30.47	94.51	92.90	0.0
⑦ 自己収入比率(D／C)	66.95	67.52	100.86	69.31	102.64	103.52	0.0
⑧ 管理費比率(G／C)	1.91	1.80	94.18	1.86	103.34	97.33	0.0
合計							−6.0

※判定項目ごとに評価基準に基づき採点

出資団体の概要（出資団体経営評価・診断表　様式①）

【共通】

7. 経営内容及び事業活動についての総合判定				
（団体の自己評価）				
「計画達成状況」「財務状況」の合計点数	−4.0	➡	総合判定	B
５点以上：A 概ね良好	−５点以上～５点未満：B 改善の余地あり		−５点未満：C 一層の努力が必要	

※事業活動・経営の努力・今後の課題及び改善事項等

各事業（農地中間管理事業、諫早湾干拓農地保有管理事業）について実績の向上を図っている。諫早湾干拓農地保有管理事業における貸付料や農地中間管理事業に係る受取補助金を活用して経営改善に向けて取り組んでいる。

（県の評価）		
合計点数	−4.0	※評価の内容、県評価での加点・減点、総合判定の理由 （加点・減点を行う場合は、点数及び理由を具体的に記載ください。）
総合判定	B	当団体は、運営経費については諫早湾干拓農地保有管理事業による干拓地の賃貸料や農地中間管理事業等に係る補助金収入から充当する計画である。

（今後の県の関与の方針）

引き続き関与する。